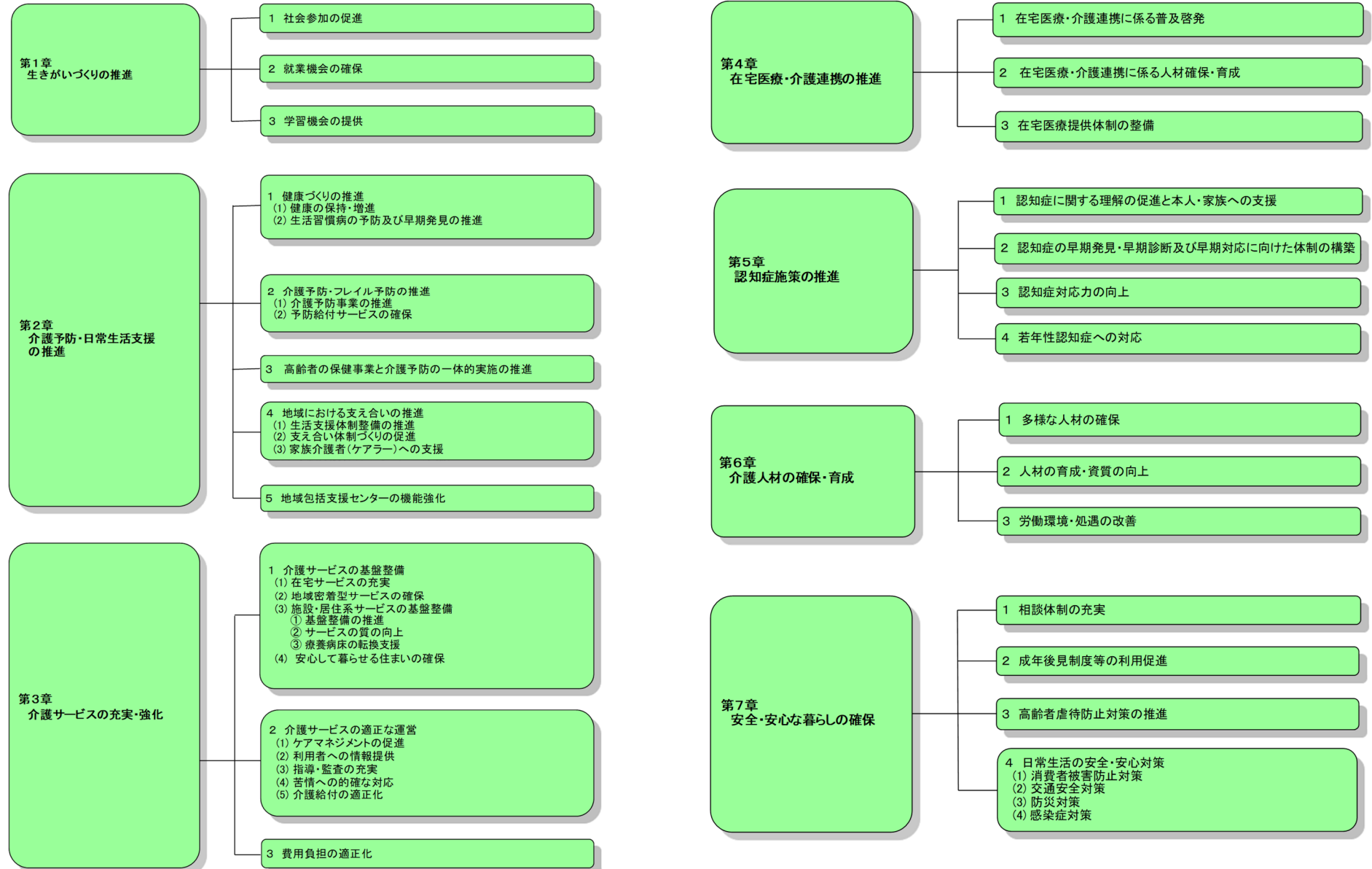


栃木県高齢者支援計画 「はつらっプラン21（九期計画）」の取組状況



令和7年（2025）年8月
栃木県保健福祉部高齢対策課

栃木県高齢者支援計画「はつらっプラン21（九期計画）」の施策体系



○ 評価指標の達成見込の考え方について

評 価	要 件	
	目安値が年々上昇する指標	上昇を目指す（基準値を上回る）指標
A	達成見込が 80%以上	実績値＞基準値
B	達成見込が 50%以上 80%未満	—
C	達成見込が 50%未満	実績値≤基準値
—	実績値がない、未定 など	実績値がない、未定 など

※達成見込 = (実績値－基準値) / (目安値－基準値)

(例)

②特別養護老人ホームの整備状況		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	目標値 R 8 (2026)
	目安値	11,116 床	11,322 床	11,464 床	11,464 床
	実績値		床		
	達成見込	—			

達成見込 = (床－11,116 床) / (11,322 床－11,116 床) = 134 / 206 = % →

栃木県高齢者支援計画「はつらつプラン 21（九期計画）」取組状況シート

第1章 生きがいくりの推進	1 社会参加の促進 2 就業機会の確保 3 学習機会の確保
基本的な考え方	高齢者が、心身の状態にかかわらず、生きがいを持って暮らしていくため、これまで培ってきた知識や経験を生かし、自己実現が図られるよう、多様な社会参加の促進や就業機会の確保、学習機会の提供に努めます。

1. 令和6（2024）年度の主な取組

①社会参加の促進

- ◆とちぎ生涯現役シニア応援センター（愛称「ぷらっと」）において、社会参加活動に関する相談等を実施。また、市町と連携を図りながら地域に密着した活動を行う「シニアサポーター」の活動支援のため、資料提供等を実施
 - ・とちぎ生涯現役シニア応援センター：利用者 217 名
 - ・市町版ぷらっと：R 3 年 11 月から順次開設、R 7（2025）年 3 月 31 日現在 18 市町に設置済：利用者 46 名
 - ・栃木県シニアサポーター委嘱者：52 名（R 7（2025）年 3 月 31 日現在）
- ◆スポーツ、レクリエーション、文化活動等を通じて、高齢者を中心とした県民の生きがいくりと健康づくり、社会参加の促進、世代間交流等を図るため「ねんりんピックとちぎ」を開催
 - ・ねんりんピックとちぎ大会：17 競技種目 2,153 名 シルバー作品展：190 点
 - ・全国健康福祉祭（とっとり大会）：134 名選手団派遣

②就業機会の確保

- ◆高齢者の就労を支援するため、「とちぎジョブモール」及び「とちぎ生涯現役シニア応援センター」において、再就職に向けた相談・セミナーを実施
 - ・とちぎジョブモール：相談 205 件
 - ・シニアセミナー（労働政策課）：参加者 47 名（4 回）
 - ・とちぎ生涯現役シニア応援センター：相談（就労に係るもの） 7 件
- ◆市町のシルバー人材センターに対する新規就業分野開拓に関する指導事業や会員の技能向上研修会の開催事業に対して助成
 - ・会員数：8,890 人

・受注件数：53,675 件

③学習機会の提供

◆シルバー大学校において、積極的に地域活動を実践する高齢者を養成するため、体系的な学習機会を提供

・シルバー大学校：R 6 卒業者 360 名〔累計：17,160 名〕

2 評価指標の状況

①高齢者の社会貢献活動参加率		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	目標値 R 8 (2026)	
	目安値	54. 9%	基準値を上回る	基準値を上回る	上昇を目指す	
	実績値		54. 5%	%	%	
	達成見込	—	C			
要因分析等	高齢者の社会参加を促進する様々な取組により、高齢者の社会貢献活動への参加意欲は高まっていると考えられる。一方で、定年延長や企業による雇用延長等の義務化など、就業環境の整備が進んだことが、基準値を下回った要因の一つとなった可能性がある。					
②高齢者の就業率		基準値 R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	目標値 R 8 (2026)
	目安値	4. 0%	6. 0% (※ 1)	5. 0%	5. 5%	6. 0%
	実績値		4. 1%	(※ 2)		
	達成見込	—		—		
要因分析等	(※ 1) 目安値は八期計画において設定した目標値。 (※ 2) 高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、栃木労働局が毎年「高年齢者雇用状況報告」の集計結果を公表しているが、令和 6 年結果より「31 人以上規模企業における 60 歳以上の常用労働者数」の公表を中止したため、状況を評価できなくなった。					

3 現状評価と今後の方向性

現状評価	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・急速に進む少子高齢化の下、社会参加活動に関心を持つ高齢者に、地域社会の支え手として活躍してもらう「生涯現役社会」の実現が求められている。 ・「ぷらっと」を通じた社会参加活動の促進については、平成 26（2014）年 10 月の開所以来、相談等の利用者数は 6,274 人となっている。また、令和 7（2025）年 3 月末までに、18 市町老連に市町版ぷらっとを設置することで、高齢者の社会参加活動へのきっかけづくりや、身近な地域で継続して活動に参加できる環境づくりを進めていく必要がある。（相談件数 R 6（4 月～3 月）：46 件） ・とちぎ女性・高齢者等新規就業支援事業を各市町と連携しながら実施しており、就業率の向上にはさらにマッチングの機会を増やす必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の社会参加の裾野を広げるために、高齢者が身近な地域で継続的に社会参加活動に取り組めるよう、関係機関間でのネットワークの構築や市町域での社会参加の仕組づくりを進めていく。 ・とちぎ生涯現役シニア応援センター事業において、高齢者に社会参加を促進するため身近な地域で情報発信や普及啓発を行う「シニアサポーター」の拡充や相談窓口の改善など環境作りに取り組んでいく。 ・とちぎ女性・高齢者等新規就業支援事業において、さらなるマッチングの機会を創出するため、合同面接会の回数を増やすなど就業率の向上を図っていく。

栃木県高齢者支援計画「はつらつプラン 21（九期計画）」取組状況シート

<h2>第2章 介護予防・日常生活支援の推進</h2>	<ol style="list-style-type: none"> 1 健康づくりの推進 2 介護予防・フレイル予防の推進 3 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進 4 地域における支え合いの推進 5 地域包括支援センターの機能強化
<p>基本的な考え方</p>	<p>健康長寿を実現するため、高齢者自らが行う健康づくりや介護予防の取組を推進するほか、高齢者の生活を身近なところで支える生活支援サービスを充実するとともに、地域においてそれぞれが互いに支え合う体制づくりを促進します。</p> <p>また、地域包括ケアシステムにおける中核機関である地域包括支援センターの機能強化を促進します。</p>

1. 令和6（2024）年度の主な取組

<p><u>①健康づくりの推進</u></p> <p>◆高血圧や糖尿病等の生活習慣病を予防するため、広域健康福祉センターや栄養士会において個別栄養相談や電話相談を実施し、食生活・栄養情報を提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談：4,304件／年 <p>◆ロコモティブシンドローム予防の推進を図るため、対象者（運動器に関する知識を有する方）向けの研修会を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロコモアドバイザーとちぎ養成研修会 34名 <p>◆高齢者の口腔機能の維持向上を図るため、特別養護老人ホーム入所者に対し歯科健診を実施。また、施設職員に対し口腔ケア実技指導や、口腔ケアの方法に関するDVDを貸し出し、動画閲覧等による指導を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6施設、健診：190名 口腔ケア指導：60名 <p><u>②介護予防・フレイル予防の推進</u></p> <p>及び</p> <p><u>③高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進</u></p> <p>◆住民主体による介護予防の取組を推進するため、市町担当者に対する研修を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防に資する通いの場の設置数 R5 1,908カ所 ・介護予防・生活支援市町職員研修会：参加者 41名

- ・とちぎフレイル予防アドバイザー連絡会 56 名
- ◆食生活改善推進員を対象にしたとちぎフレイル予防サポーターの養成
 - ・養成者数：476 名（R 7. 3 末現在）
- ◆一般住民を対象にした食改版とちぎフレイル予防サポーターの養成
 - ・養成者数：179 名（R 7. 3 末現在）
- ◆高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を推進するため、とちぎフレイル予防アドバイザーやとちぎフレイル予防サポーターを活用した事業を広域健康福祉センターごとに実施 21 回
 - ※とちぎフレイル予防アドバイザー（専門職）の養成は R 2・R 3 年度（239 名養成）に行い、R 4 年度以降は地域の保健事業等の活用へ横展開
- ◆高齢者を対象とした従来の介護予防を推進するだけでなく、幅広い世代を対象に介護予防（フレイル予防）についての普及啓発等を推進するため、孫世代と一緒に楽しく体操ができる「ウィズまごダンス」について、新聞広告やテレビ番組等を活用し普及啓発を実施
 - ・新聞広告：6 回
 - ・テレビ番組：16 回
- ◆フレイル予防対策を推進するため、新聞・バス広告・リーフレット等を作成・掲示・配布し、普及啓発を実施
- ◆加齢性難聴の早期発見・早期対応の推進を図るため、リーフレットの作成・配布、講演会・研修会の開催、通いの場における講話の実施等による普及啓発・人材育成を実施
 - ・リーフレットの作成・配布 30,000 部
 - ・講演会 2 回
 - ・研修会 4 回
 - ・通いの場における講話 7 回
- ◆厚生労働省が実施する地域づくり加速化事業の支援を受けた矢板市に対して、支援者側の立場で参加し、伴走支援を実施
 - また、県独自事業として、佐野市及び壬生町に対して、専門家とともに伴走支援を実施
- ◆市町における地域課題の抽出や分析を実施するために必要なデータ活用や課題解決のため、データ活用研修を実施（2 回：計54名）
- ◆地域支援事業実施要綱の改正等に係る市町職員等研修会の開催 参加者111名
- ◆関係機関が連携し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を推進するよう、栃木県後期高齢者医療広域連合、栃木県国民健康保険団体連合会との共催により高齢者保健事業及び関連データ等の情報提供を行うため、市町担当者を対象に連絡会議を開催
 - ・高齢者保健事業担当者連絡会議：参加者173名（2 回 計 2 日間）

④地域における支え合いの推進

- ◆生活支援サービスの提供体制の構築を促進するため、資源開発やネットワーク構築、地域の支援ニーズとサービス活動のマッチング等を行う生活支援コーディネーターを養成
 - ・生活支援コーディネーター養成研修(初任者)：参加者 47 名
 - ・生活支援コーディネーター養成研修(現任者)：参加者 61 名
- ◆（福）栃木県社会福祉協議会との共催により、県内の住民主体による支え合いの活動実践を交え、地域住民の身近で自然な支え合いの大切さを学び、活動を広げていくことを目的とするフォーラムを開催
 - ・“住民主体”の地域支え合い推進フォーラムinとちぎ 参加者 93名
- ◆市町における協議体やコーディネーター業務が円滑に機能するよう、アドバイザーを派遣し、協議体の設置運営や生活支援コーディネーターの活動に対する助言等を実施
 - ・生活支援体制整備アドバイザーの派遣 5市町（9回）
- ◆（福）栃木県社会福祉協議会との共催により、行政と社会福祉協議会が取り組む地域づくりや関係者との連携体制構築の状況を共有するための情報交換会を開催
 - ・市町における地域づくりのための情報交換会 参加者 47 名
 - ・わいがや座談会 参加者 33 名
 - ・生活支援体制整備事業情報交換会 in 矢板 矢板市民以外参加者 37 名
- ◆生活関連事業者等の協力による県内全ての世帯を対象に栃木県孤立死防止見守り事業（とちまる見守りネット）の実施
 - ・とちまる見守りネット協定締結機関：28 団体等
- ◆円滑な事業の実施を図るため、栃木県孤立死防止見守り事業に関する様々な情報を関係機関間で共有（対面での連絡会議開催）
- ◆ケアラー支援の視点を持ち、相談、助言、日常生活の支援等を行うことができる人材の育成等に取り組むため、ニーズの把握や他分野の関係機関との連携手法に関する研修会を開催
 - ・ケアラー支援知識向上研修 2回 受講者数 87 名

⑤地域包括支援センターの機能強化

- ◆能力及び技術の向上、並びに関係機関との連携強化を図るため、医療・介護の連携や認知症支援、地域ケア会議の展開手法等について、地域包括支援センター職員を対象とした研修を実施
 - ・地域包括支援センター職員研修
 - 初任者研修：参加者 42 名
 - 現任者研修：参加者 39 名

◆地域包括ケアシステムの構築・推進における行政の役割や組織横断的な取組の必要性等について理解を深めるための研修を開催

・地域包括ケアシステム構築・推進に係る市町職員養成研修

初任者向け：参加者 24 名

管理者・実務者向け：参加者 19 名

2 評価指標の状況

① 健康寿命		基準値※ R 1 (2019)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	目標値 R 8 (2026)
	目安値	男性 72. 62 年	—	—	—	—	平均寿命の延伸を上 回る健康寿命の延伸
	実績値	女性 76. 36 年	男性 73. 06 年 女性 75. 36 年				
	達成見込	—	—				
要因分析等	健康長寿とちぎづくり県民運動の実施や健康診査の受診促進、生活習慣改善の取組により、健康寿命は延伸傾向にある。 ※基準値は栃木県健康増進計画（とちぎ健康 2 1 プラン（2 期計画））の目標値、R 7 からの同（3 期計画）における健康寿命のベースラインはR 4、平均寿命はR 2（男性 81. 00 年、女性 86. 89 年）となっている。						
②介護予防につながる通いの場への 高齢者の参加率		基準値 R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	目標値 R 8 (2026)	
	目安値	4. 2%	5. 2%	6. 2%	7. 1%	8. 0%	
	実績値		4. 9%	%	%		
	達成見込	—	B				
要因分析等	新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症移行に伴い、通いの場の活動が少しずつ再開されたことなどにより参加率が増加したが、コロナ前の水準までの回復には至っていない。 ※結果判明時期により、2 年前の数値が最新の実績値となる						

③介護予防の場にリハビリテーション専門職、栄養士、歯科衛生士が関与する仕組みを設けている市町数		基準値 R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	目標値 R 8 (2026)
	目安値	10 市町	14 市町	18 市町	22 市町	全市町（25 市町）
	実績値		10 市町	市町	市町	市町
	達成見込	—	C			
要因分析等	市町において、体操教室や通いの場、地域ケア会議等にリハビリテーション専門職が関与する仕組みは整ってきた。更なる介護予防の推進のため、リハビリテーション専門職の関与による運動の取組だけでなく、栄養、口腔の取組も進めていく必要があるが、栄養士、歯科衛生士の関与が進んでいない。 ※結果判明時期により、2 年前の数値が最新の実績値となる					
④市町として、生活支援コーディネーターの活動等により把握した地域課題の分析・評価結果を、関係者間で共有するとともに、介護予防・生活支援サービスの推進方策の策定に取り組んでいる市町数		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	目標値 R 8 (2026)	
	目安値	12 市町	17 市町	21 市町	全市町（25 市町）	
	実績値		17 市町	市町	市町	
	達成見込	—	A			
要因分析等	平成 27 年の制度開始以降、各市町において生活支援コーディネーター及び協議体の配置が進み、その活動も安定してきたことにより、地域課題の分析・評価とともに、関係者間での共有も進んできている。研修やアドバイザー派遣等により、推進方策の策定まで取り組む市町が増え、PDCAサイクルが機能するようになってきている。					
⑤とちまる見守りネット協定締結事業者数		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	目標値 R 8 (2026)	
	目安値	25 者	26 者	27 者	28 者	
	実績値		28 者	者	者	
	達成見込	—	A			
要因分析等	本事業についてリーフレットを配布するなどの周知に努めており、着実に協定締結事業者数が増加している。					

⑥地域ケア会議において個別ケースを分析し、地域課題の解決に向けた取組を実施しているセンター数（基幹型を除く）		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	目標値 R 8 (2026)	
	目安値	71 箇所	80 箇所	89 箇所	98 箇所※	
	実績値		79 箇所	箇所	箇所	
	達成見込	—	A			
要因分析等	困難事例の検討などにおいて、複数の個別ケースに共通する要因・課題などの地域の共通の問題を抽出し、地域課題として解決に向けた取組までできていないセンターがあるものの、市町職員やセンター職員向けの研修の実施により、取組が進んでいる。 ※計画上の目標値は 99 箇所だが、栃木市において西方地域包括支援センター（通常型）が都賀地域包括支援センター（通常型）に統合されたことにより、目標値の総数は 1 箇所減の 98 箇所となった。					
⑦介護者交流会を実施している市町数		基準値 R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	目標値 R 8 (2026)
	目安値	13 市町	15 市町※	17 市町	21 市町	全市町（25 市町）
	実績値		13 市町	13 市町	市町	市町
	達成見込	—	C	C		
要因分析等	地域支援事業における任意事業として実施している市町数は 13 市町で増えていないが、未実施の市町においても、ゼロ予算事業や通いの場での交流会等他の方法を用いて介護者の交流を実施しているところもある。 ※本指標は 9 期計画から追加した指標のため、計画上 R 5 では設定した目安値はないため、目標値と基準値の差を年数で除して算出					

3 現状評価と今後の方向性

現状評価	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の外出機会や社会とのつながりが減少することにより、身体機能や認知機能が低下する恐れもあることから、県として、市町が取り組む、多様な通いの場の取組や地域における支え合いづくりを支援する必要がある。 ・生活支援体制整備が進んできたことにより、地域における支え合いの取組が進んできているが、地域によって社会資源や住民意識の違いにより差が生じている。 ・各市町において、地域で高齢者を支える仕組みづくりが積極的に推進された結果、地域包括支援センターの設置、地域ケア会議の開催、生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置など、介護予防・日常生活支援に関する体制は、概ね整備されたが、地域により社会資源や住民意識、市町の体制等が異なることから、取組の進捗状況に違いが生じている。 ・高齢者本人だけでなく、本人を支える介護者（ケアラー）への支援を推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・通いの場等で活用できる各種専門職の人材育成や、研修会等（フレイル予防アドバイザー連絡会、リハビリテーション専門職等研修会等）の開催や、ウィズまごダンスを活用した介護予防の普及を通じて、市町の取組を支援する。 ・生活支援体制整備事業は市町により、取組状況や課題が異なることから、個別支援を強化していく。具体的にはアドバイザー派遣事業を市町が利用しやすくなるように内容を検討し、利用促進を図る。 ・地域で高齢者を支える仕組みは、市町の実情により市町ごとや同一市町内でも地区ごとに異なるものであることから、市町ヒアリング等を通じて、市町の現状や課題、ニーズの把握に努めるとともに、専門職や住民、民間企業等の多様な主体による多様な支え合いを実現するため、研修や各種アドバイザーの派遣等による個別・伴走支援、好事例等の横展開を図っていく。 ・高齢者の家族など、ケアラーが集まりお互いの悩みや情報交換を行える場として市町が実施する介護者交流会や介護教室の運営等に対して支援を行うとともに、ケアラーから相談を受ける地域包括支援センター職員等に対する研修を通じて、相談機能の充実・強化を図る。

栃木県高齢者支援計画「はつらつプラン 21（九期計画）」取組状況シート

<h2>第3章 介護サービスの充実・強化</h2>	<ol style="list-style-type: none"> 1 介護サービスの基盤整備 2 介護サービスの適正な運営 3 費用負担の適正化
<p>基本的な考え方</p>	<p>介護が必要になっても、できる限り住み慣れた地域で暮らしていくため、高齢者や家族の生活環境等に応じた介護サービスが確保されるよう、在宅サービスや施設サービスの基盤整備を推進するとともに、サービスの適正な運営と費用負担の適正化の取組を促進します。</p>

1. 令和6（2024）年度の主な取組

<p><u>①介護サービスの基盤整備</u></p> <p>◆九期計画に基づき、市町と調整を図りながら、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームなどの計画的な整備を促進</p> <p><u>②介護サービスの適正な運営</u></p> <p>◆多職種が連携したケアマネジメントの促進を図るため、現任の介護支援専門員を対象に医療的知識や医療職との連携に関する研修会を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員医療的知識習得研修：修了者 250名（3回） <p>◆保険者の介護給付適正化の取組を推進するため、栃木県国民健康保険団体連合会が行う保険者の縦覧点検支援や介護給付実績情報活用支援、担当者研修会等の介護給付適正化関連事業に対して補助</p> <p>◆介護給付適正化事業のうちケアプラン点検の取組を推進するため、プランを点検する市町職員及びプランを作成する介護支援専門員等が共に介護給付適正化に資するケアマネジメントについて習得するための研修会を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護給付適正化支援事業（ケアマネジメント力向上研修）：修了者 42名 <p><u>③費用負担の適正化</u></p> <p>◆市町が行う「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減措置事業」に対して補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・15市町
--

2 評価指標の状況

		基準値 R 5 (2023) 見込み	R 6 (2024)	R 7 (2025)	目標値 R 8 (2026)
①介護サービス見込量と実績値との比較（総給付費）	目安値	134,701,647 千円 (※1)	147,846,679 千円	151,214,351 千円	154,400,007 千円
	実績値	138,647,241 千円	公表前		
	達成見込	—	—	—	—
	要因分析等	<p>令和5年度の実績額は138,647,241千円となり、令和4年度の実績額135,610,878千円から約2.2%の増となった。八期計画期間は新型コロナウイルスの流行期間と重なり、事業休止やサービスの利用控えが起きたことで、給付費の伸びは鈍化（R2→R3：2.0%、R3→R4：0.02%、R4→R5：2.2%）し目安値を下回った。5類移行後のR5→R6の暫定値（※2）では、七期計画期間における伸びと同程度の3.3%の伸びとなり、サービス利用が回復している。</p> <p>（※1）R5の目安値は九期計画策定時点の推計値。</p> <p>八期計画におけるR5目標値150,147,897千円と比較すると対計画比92.3%となる。</p> <p>（※2）暫定値：R6.3～R7.1月サービス提供分：131,813,655千円（前年同月値：127,605,378千円）</p>			
		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	目標値 R 8 (2026)
②特別養護老人ホームの整備状況	目安値	11,116 床	11,322 床	11,464 床	11,464 床
	実績値		11,195 床		
	達成見込	—	C		
	要因分析等	<p>介護職員の確保見込みが立たないこと、物価高騰等の影響で建築資材の調達が困難なことなどを理由に、市町が公募しても応募者がいない場合があります整備が遅れている。引き続き、市町と連携を図りながら整備を進める。</p>			
		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	目標値 R 8 (2026)
③認知症高齢者グループホームの整備状況	目安値	2,610 床	2,709 床	2,709 床	2,727 床
	実績値		2,637 床		
	達成見込	—	C		
	要因分析等	<p>介護職員の確保見込みが立たないこと、物価高騰等の影響で建築資材の調達が困難なことなどを理由に、市町が公募しても応募者がいない場合があります整備が遅れている。引き続き、市町と連携を図りながら整備を進める。</p>			

④福祉用具の利用に関しリハビリテーション専門職が関与する仕組みを設けている市町数		基準値 R 4 (2022)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	目標値 R 8 (2026)
	目安値	13 市町	19 市町	22 市町	全市町 (25 市町)
	実績値		16 市町		
	達成見込	—	B		
要因分析等	リハビリテーション専門職の配置や関係団体と連携することにより、専門職が関与する仕組みが徐々に設けられているが、目安値には達していない。要因としては、専門職の確保が課題となっている。				
⑤住宅改修の利用に際して、建築専門職、リハビリテーション専門職等が適切に関与する仕組みを設けている市町数		基準値 R 4 (2022)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	目標値 R 8 (2026)
	目安値	12 市町	18 市町	22 市町	全市町 (25 市町)
	実績値		13 市町		
	達成見込	—	C		
要因分析等	リハビリテーション専門職の配置や関係団体と連携することにより、専門職が関与する仕組みが徐々に設けられているが、目安値には達していない。要因としては、専門職の確保が課題となっている。				

3 現状評価と今後の方向性

現状評価	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム等の介護基盤については、「九期計画」で計画した整備見込数に対し遅れており、引き続き、整備を進める必要がある。 ・介護給付適正化事業（主要3事業）※への市町への取組は、全市町で行われているが、点検件数や内容等、その質の向上を図っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・九期計画は、八期の整備状況、各市町の中長期的な人口動態や介護ニーズの見込み等を勘案して策定しており、市町と連携を図りながら整備を進めていく。 ・栃木県国民健康保険団体連合会や職能団体等と連携し、効果的な帳票の活用や適正なケアプラン作成に資する研修を実施するなど、引き続き、市町の介護給付適正化事業を支援していく。 ・福祉用具貸与や住宅改修へのリハビリテーション専門職の関与は、給付適正化の観点だけでなく、本人の自立支援にもつながることから、研修等の機会を通じて取組が進むよう市町へ働きかけていく。

※介護給付適正化計画（5期計画）までは、着実に取り組むべき事業として「要介護認定の適正化」「ケアプランの点検」「住宅改修等の点検」「医療情報との突合・縦覧点検」「介護給付費通知」の主要5事業に取り組むことが国において示されていたが、令和6～8年度を期間とする同6期計画からは、「要介護認定の適正化」「ケアプラン等の点検」「医療情報との突合・縦覧点検」の主要3事業に取り組むこととされた。

栃木県高齢者支援計画「はつらつプラン 21（九期計画）」取組状況シート

<h2>第4章 在宅医療・介護連携の推進</h2>	<ol style="list-style-type: none"> 1 在宅医療・介護連携に係る普及啓発 2 在宅医療・介護連携に係る人材確保・育成 3 在宅医療提供体制の整備
<p>基本的な考え方</p>	<p>高齢になると、疾病を抱えたり、要介護の状態になる方が多くなります。病気になっても、介護が必要になっても、障害があっても、できる限り住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができる社会をつくることは、県民共通の願いです。</p> <p>このため、地域の医療・介護・福祉資源等の状況を踏まえながら、在宅医療の提供体制の充実を図るほか、在宅医療・介護への円滑な移行を促進するなど、県、市町、関係機関等の協働により、在宅医療・介護の連携を推進します。</p>

1. 令和6（2024）年度の主な取組

<p><u>①在宅医療・介護連携に係る普及啓発</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆人生の最終段階における医療・ケアについて、県民の意向が尊重されるよう、人生会議（ACP）に関する講演会を開催 <ul style="list-style-type: none"> ・人生会議に係る講演会：参加者 286 名（4 回） ◆訪問看護の適切な利用を促進するため、普及啓発活動を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・県民向けのイベントや医療・介護関係者、看護学生等を対象とした活動への参加者：670 名（9 回） ・YouTube での訪問看護普及啓発動画配信：再生回数 約 2,400 回 ◆在宅医療普及啓発リーフレットを配布 <ul style="list-style-type: none"> ・配布数：800 部 <p><u>②在宅医療・介護連携に係る人材確保・育成</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆県内における在宅医療の推進に必要な社会基盤の整備促進及び関係機関等の具体的連携のあり方等について検討するため、会議を開催 <ul style="list-style-type: none"> ・栃木県在宅医療推進協議会：2 回 ◆地域の医療介護関係機関相互の連携の充実・強化を図るため、各広域健康福祉センターに設置した在宅医療推進支援センターにおいて、各市町や郡市医師会等の関係機関との会議等を通じ、地域の実状や課題を把握し状況に合わせた支援を実施
--

◆在宅医療・介護連携に係る多職種協働に向けた地域における専門職種のリーダーを育成するため、研修会を開催

- ・在宅医療提供体制の強化のための研修会参加者：255名（4回）
- ・医療的ケアのスキル向上研修会参加者：60名（4回）

◆訪問看護に関心のある看護職等に対する訪問看護ステーションでの職務体験や、訪問看護師が必要とする知識・技術の習得のための勉強会等を開催

- ・訪問看護教育ステーション設置箇所：6箇所（各二次保健医療圏）
- ・体験・研修参加者：延べ127人・日
- ・勉強会参加者：605名（17回）

③在宅医療提供体制の整備

◆在宅医療実施機関に対して設備整備等に係る経費を助成

- ・助成件数：在宅医療において積極的な役割を担う医療機関 26箇所

◆訪問看護ステーションの新規開設及び機能強化に対する設備整備等に係る経費を助成

- ・助成件数：訪問看護ステーション（新規開設） 1箇所

◆訪問看護事業所の長期的な経営や訪問看護の質の向上を図るため、研修会や専門家によるコンサルテーション、手順書（マニュアル）の作成、電話相談等を実施

- ・経営能力の強化
 - ・研修参加者：114名（2回）
 - ・コンサルテーション：6件
 - ・電話相談：26件
- ・組織運営の安定化
 - ・研修参加者：25名（1回）
 - ・マニュアル作成のための検討会：3回
 - ・『訪問看護ステーション接遇マニュアル』作成
- ・訪問看護の質の向上
 - ・訪問看護事例等を収めた研修動画を制作・配信し、訪問看護師に対する研修受講機会を提供

2 評価指標の状況

①訪問診療を実施する診療所、病院数		基準値 R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	目標値 R 8 (2026)
	目安値	280 施設	279 施設	280 施設	288 施設	290 施設	293 施設
	実績値		289 施設	285 施設			
	達成見込	—	A	A			
要因分析等	前年度の実績を下回ったが、在宅医療確保に向けた研修の開催や在宅医療に係る設備整備支援等の事業効果により、目安値を上回っている。 (※ 1) 結果判明時期により 2 年前の数値が最新の実績値となる (※ 2) R 4 及び R 5 の目安値は八期計画において設定したもの						
②訪問看護ステーションに勤務する看護師数（常勤換算・65歳以上人口10万対）		基準値 R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	目標値 R 8 (2026)	
	目安値	151 人	124 人	161 人	166 人	171 人	
	実績値		165 人	192 人			
	達成見込	—	A	A			
要因分析等	人材養成・体制整備等の事業効果により、目安値を上回っている。 (※) R 5 の目安値は八期計画において設定したもの						
③訪問診療を受けた患者数		基準値 R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	目標値 R 8 (2026)
	目安値	7, 900 人	8, 138 人	8, 376 人	8, 613 人	8, 850 人	9, 088 人
	実績値		8, 329 人	9, 178 人			
	達成見込	—	A	A			
要因分析等	県民への普及啓発、在宅医療確保に向けた研修の開催や在宅医療に係る設備整備支援等の事業効果により、目安値を上回っている。 (※ 1) 結果判明時期により 2 年前の数値が最新の実績値となる (※ 2) 本指標は九期計画から追加した指標のため、計画上 R 4 及び R 5 では設定した目安値はないため、目標値と基準値の差を年数で除して算出						

		基準値 R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	目標値 R 8 (2026)
④在宅ターミナルケアを受けた患者数	目安値	173 人／月	172 人／月	185 人／月	227 人／月	245 人／月	263 人／月
	実績値		193 人／月	203 人／月			
	達成見込	—	A	A			
要因分析等	<p>県民や医療・介護関係者への普及啓発等の事業効果により、目安値を上回っている。</p> <p>(※ 1) 結果判明時期により 2 年前の数値が最新の実績値となる</p> <p>(※ 2) R 4 及び R 5 の目安値は八期計画において設定したもの</p>						
		基準値 R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	目標値 R 8 (2026)
⑤介護支援連携指導を受けた患者数	目安値	324 人／月	820 人／月	873 人／月	495 人／月	552 人／月	609 人／月
	実績値		339 人／月	387 人／月			
	達成見込	—	C	C			
要因分析等	<p>新型コロナウイルスの影響が残っていると思われるが、実績は前年度比 114%となった。</p> <p>(※ 1) 結果判明時期により 2 年前の数値が最新の実績値となる</p> <p>(※ 2) R 4 及び R 5 の目安値は八期計画において設定したもの。コロナ禍で入院医療機関において外部からの人の流入を制限していたことなどにより実績が大きく落ち込んだため、コロナ禍前に設定した目安値と大きく乖離している。</p>						

3 現状評価と今後の方向性

現状評価	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問診療を実施する診療所、病院数、訪問看護ステーションに勤務する看護師数及び在宅ターミナルケアを受けた患者数は目安値を上回り、概ね順調に推移している。 ・ 一方で、介護支援連携指導を受けた患者数は目安値を大きく下回ったが、コロナ禍により、入院医療機関において、外部からの人の流入を厳しく制限していたことが一因であると考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅医療・介護連携推進事業は、平成 30 年度から事業主体が市町へ完全移行し、各市町の判断で、定められた項目以外の取組が実施されるなど、事業が定着するとともに広がりが出てきている。 引き続き、各市町において PDCA サイクルに沿った取組が実施できるよう、市町の取組状況を把握し、課題を整理した上で、きめ細かい支援を行う。

栃木県高齢者支援計画「はつらつプラン 21（九期計画）」取組状況シート

<h2>第5章 認知症施策の推進</h2>	<ol style="list-style-type: none"> 1 認知症に関する理解の促進と本人・家族への支援 2 認知症の早期発見・早期診断及び早期対応に向けた体制の構築 3 認知症対応力の向上 4 若年性認知症への対応
<p>基本的な考え方</p>	<p>認知症になった場合でも、個人として尊重され、自分らしく暮らしていくことは、県民共通の願いです。</p> <p>このため、認知症に関する理解の普及や、介護する家族が相互にサポートできる体制の整備促進に努めるほか、医療と介護の関係者の認知症への対応力向上を図るとともに、認知症の早期発見・早期診断及び早期対応を軸とした認知症医療連携体制の構築や若年性認知症への支援体制の整備を推進します。</p>

1. 令和6（2024）年度の実施取組

<p><u>①認知症に関する理解の促進と本人・家族への支援</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆認知症に関する正しい理解の促進を図るため、「認知症サポーターキャラバン」活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター：養成者 11,643 名〔累計 276,934 名〕 ・キャラバン・メイト：養成者 92 名〔累計 2,638 名〕 ◆認知症の人を介護している家族を対象に、お互いの悩みや情報交換を行える場となる家族介護者交流会を開催 参加者数 36 人 ◆出張どこでも認知症カフェ（認知症の人本人による移動認知症カフェ）を開催 参加者数 30 名（下野市）、16 名（日光市）、29 名（益子町） ◆認知症の日、認知症月間に呼応した認知症への理解を深めるための普及啓発の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・新聞広告（県内市町におけるチームオレンジの紹介） ・県庁舎ライトアップ 等 <p><u>②認知症の早期発見・早期診断及び早期対応に向けた体制の構築</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆認知症医療連携体制の構築を図るため、認知症疾患医療センター（10 か所）において専門相談や鑑別診断等を実施 ◆地域における認知症の方への支援体制の充実を図るため、認知症サポート医を養成 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポート医養成研修：修了者 19 名〔累計 309 名〕 ◆身近な医療機関において相談できる体制構築のため、認知症に一定の知識のある開業医等を「栃木県もの忘れ・認知症相談医（とちぎオレンジドクター）」として登録
--

- ・とちぎオレンジドクター登録：16名〔累計242名〕
- ◆認知症サポート医等の連携強化を図り、認知症の人への支援体制の充実・強化を図るため、とちぎオレンジドクター及び認知症サポート医を対象としたフォローアップ研修会を実施
 - ・とちぎオレンジドクター・認知症サポート医等研修 修了者111名
- ◆認知症の早期発見・早期診断及び早期対応を促進するため、市町に配置される認知症初期集中支援チーム員や認知症地域支援推進員の養成研修を実施
 - ・認知症初期集中支援チーム員研修：修了者22名〔累計252名〕
 - ・認知症地域支援推進員養成研修：修了者42名〔累計224名〕
- ◆認知症地域支援推進員の活動を促進するため、先進事例等の共有を行う連絡会の開催や、関係機関等への普及啓発を行うためのチラシを作成・配布

③認知症対応力の向上

- ◆主治医（かかりつけ医）の認知症対応力の向上を推進するため、認知症診断の知識等について学ぶ「かかりつけ医認知症対応力向上研修」を実施
 - ・かかりつけ医認知症対応力向上研修：修了者17名〔累計835名〕
- ◆多職種連携による認知症高齢者のケアや、退院支援に関する地域との連携強化を図るため、医療従事者（医師・看護師等）を対象とした「認知症対応力向上研修」を実施
 - ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修：修了者102名〔累計3,365名〕
 - ・病院勤務以外の医療従事者向け認知症対応力向上研修：修了者143名〔累計469名〕
- ◆認知症の疑いのある人に早期に気づき、状況に応じた認知症ケアの実施と対応の構築を図るため、歯科医師等を対象とした「認知症対応力向上研修」を実施
 - ・歯科医師認知症対応力向上研修：修了者25名〔累計382名〕
 - ・薬剤師認知症対応力向上研修：修了者30名〔累計644名〕
 - ・看護職員認知症対応力向上研修：修了者73名〔累計647名〕
- ◆介護保険施設・事業所等に従事する介護職員等に対し、認知症高齢者への介護サービスの向上を図るため各種研修を実施
 - ・認知症介護実践者研修：修了者158名〔累計4,660名〕
 - ・認知症介護実践リーダー研修：修了者48名〔累計888名〕
 - ・認知症介護指導者養成研修：修了者1名〔累計40名〕
 - ・認知症介護指導者フォローアップ研修：修了者1名
 - ・認知症対応型サービス事業開設者研修：修了者5名
 - ・認知症対応型サービス事業管理者研修：修了者44名
 - ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：修了者15名

④若年性認知症への対応

- ◆若年性認知症の方やその家族を対象とした電話相談の実施及び若年性認知症支援コーディネーターによる個別相談支援や自立支援に関わる関係者ネットワーク構築に向けた会議、市町認知症地域支援推進員等研修会を開催
- ・若年性認知症支援ネットワーク会議：1回
 - ・若年性認知症支援に係る市町職員等研修会：参加者 35 名

2 評価指標の状況

		基準値 R 4 (2023. 3. 31)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	目標値 R 8 (2026)
①とちぎオレンジドクター登録者数	目安値	208 人	240 人	255 人	270 人
	実績値		239 人		
	達成見込	—	A		
要因分析等	制度の普及により概ね想定どおりの登録者を確保することができた。引き続き、認知症サポート医養成研修修了者に対しとちぎオレンジドクターへの登録を働きかけていく。				
		基準値 R 4 (2023. 3. 31)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	目標値 R 8 (2026)
②医療従事者の対応力向上研修修了者数	目安値	5, 214 人	6, 192 人	6, 681 人	7, 170 人
	実績値		6, 343 人		
	達成見込	—	A		
要因分析等	各団体・機関において本研修が定着し、新型コロナウイルス感染症の5類以降後再び受講者が増えてきており、全体では目安値を上回る実績となった。				

③認知症介護研修修了者数		基準値 R 4 (2023. 3. 31)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	目標値 R 8 (2026)	
	目安値	5, 210 人	5, 586 人	5, 774 人	5, 962 人	
	実績値		5, 588 人			
	達成見込	—	A			
要因分析等	令和 6 年度の介護報酬改定で新設された認知症チームケア推進加算の要件として、認知症介護実践リーダー研修修了者の配置が必要となったことから、研修受講者が増加した。					
④チームオレンジ等を整備した市町数		基準値 R 4 (2023. 3. 31)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	目標値 R 8 (2026)	
	目安値	19 市町	21 市町	23 市町	全市町（25 市町）	
	実績値		23 市町			
	達成見込	—	A			
要因分析等	順調にチームオレンジの整備が進み、認知症の人や家族に対する支援が広がってきている。 未整備の 2 町のうち 1 町が令和 7 年度中に整備予定であることから引き続き全市町での整備に向け支援を行う。					
⑤本人ミーティングを実施している市町数		基準値 R 4 (2023. 3. 31)	R 5 (2025)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	目標値 R 8 (2026)
	目安値	8 市町	13 市町(※1)	17 市町	21 市町	全市町（25 市町）
	実績値		10 市町			
	達成見込	—	C			
要因分析等	認知症カフェや通いの場に認知症の方が参加した際に話を伺うなどの本人の声を聞く取組は各市町において実施されているが、本人ミーティングとしての実施には至っていない市町がまだ多い。 （※ 1）本指標は九期計画から追加した指標のため、計画上 R 5 では設定した目安値はないため、目標値と基準値の差を年数で除して算出 （※ 2）結果判明時期により、2 年前の数値が最新の実績値となる					

		基準値 R 5 (2023. 4. 1)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	目標値 R 8 (2026)
⑥認知症地域支援推進員の配置数	目安値	139 人	155 人	170 人	185 人
	実績値		145 人		
	達成見込	—	C		
要因分析等	地域包括支援センターでの認知症地域支援推進員の配置が進み人数は増となった。特定の市町で配置が進んでいない状況であることから、引き続き配置に向け働きかけていく。				

3 現状評価と今後の方向性

現状評価	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対して、できる範囲で手助けをする「認知症サポーター」を中心とした支援をつなぐ「チームオレンジ」が全ての市町に整備され、その取組が推進するよう、市町を支援していく必要がある。 ・ 認知症疾患医療センターの設置・拡充により、地域包括支援センター等の地域の関係機関と連携した支援体制は整備されてきているが、各圏域内の医療・介護関係機関等との更なる有機的な連携の強化が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町が配置するチームオレンジコーディネーターが効果的に活動できるよう研修事業の実施や、広告媒体等を活用した認知症への理解を深めるための普及・啓発を図り、認知症の人にやさしい地域づくりを推進していく。 ・ 認知症疾患医療センター相互の連携や情報の共有を推進し、センター機能の充実を図るため、認知症疾患医療センター連絡会を開催するとともに、各センターで開催される認知症疾患医療連携協議会を活用し、医療・介護関係機関等との更なる有機的な連携を図っていく。 ・ 認知症基本法に基づく都道府県計画の策定に向けた検討を行うとともに、新しい認知症観に基づき施策を推進していく。

栃木県高齢者支援計画「はつらつプラン 21（九期計画）」取組状況シート

<h2>第6章 介護人材の確保・育成</h2>	<ol style="list-style-type: none"> 1 多様な人材の確保 2 人材の育成・資質の向上 3 労働環境・処遇の改善
<p>基本的な考え方</p>	<p>介護人材のすそ野を広げる「多様な人材の確保」と専門性の確立やキャリアパスの構築等を促進する「人材の育成・資質の向上」、離職防止・定着のための「労働環境・処遇の改善」を3本の柱とする総合的な介護人材確保対策を進めます。</p>

1. 令和6（2024）年度の主な取組

<p><u>①多様な人材の確保</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆介護職への就労を支援するため、福祉人材・研修センターにおいてキャリア支援専門員によるハローワーク等での出張相談や就職フェアを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークへの出張相談：相談件数 190 件 ・就職フェア、就職面談会：5 回、来場者 219 名、採用数 22 名 ◆介護未経験の地域住民の参入を促進するため、「介護に関する入門的研修」を開催 <ul style="list-style-type: none"> ・入門的研修実施市町：11 市町 ◆元気な高齢者の介護業界参入と介護職員の負担軽減を図るため、介護周辺業務を担う「とちぎケア・アシスタント」を養成し、介護事業所とのマッチングを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・とちぎケア・アシスタント：登録者 21 名、就職者 9 名 ◆介護特定技能外国人の雇用希望事業所を対象に人材紹介から受入れ・定着までのマッチングを支援するとともに、受入事業所を対象に受入準備研修等の費用を助成 <ul style="list-style-type: none"> ・マッチング数：19 事業所、38 名 <p><u>②人材の育成・資質の向上</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆介護人材の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を習得し、適切なキャリアパス、スキルアップを図るための研修を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・介護職員へのスキルアップ研修（出前講座）：実施数 112 回、受講者 1,830 名 ◆外国人介護人材の資質向上と安定的な就労を図るため、介護現場における実用的な日本語能力を養成するための研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・日本語研修：4 コース、113 名修了

③労働環境・処遇の改善

◆介護事業所の人材育成・確保の取組を「見える化」する「とちぎ介護人材育成認証制度」を開始し、介護業界全体のレベルアップ・ボトムアップと参入・定着を図った。

- ・認証法人等：認証 レベル3 50 法人、レベル2 3 法人
宣言 レベル1 130 法人

◆介護従事者の負担軽減や業務の効率化を図るため、介護テクノロジー等の導入を支援

- ・介護ロボット導入：115 事業所 ICT機器導入：134 事業所

◆外国人介護人材を雇用する事業所同士の情報交換の場を設け、課題や優良事例等を共有することを通して外国人の県内定着を図った。

- ・2 回実施、44 名参加

2 評価指標の状況

		基準値 R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	目標値 R 8 (2026)
①介護人材の確保に取り組む市町数	目安値	13 市町	16 市町	19 市町	22 市町	全市町 (25 市町)
	実績値		14 市町	16 市町		
	達成見込	—	C	B		
	要因分析等	各市町においても人材確保の重要性は認識しているが、様々な要因により実施ができていない市町もあるため、県事業に市町が協働・参画すること等も含め、市町の意見を伺いながら効果的な実施方法を検討していく。 (※) 本指標は九期計画から追加した指標であり、R 5 の目安値は設定していないため、(目標値－基準値)／年数により算出したもの				
		基準値 R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	目標値 R 8 (2026)
②とちぎ介護人材育成認証制度の認証法人数	目安値	44 法人	49 法人	54 法人	59 法人	64 法人
	実績値		48 法人	53 法人		
	達成見込	—	A	A		
	要因分析等	着実に認証法人数は増加している。目安値には一歩至らなかったが、引き続き認証制度を周知し、目標の達成を目指していく。 (※) 本指標は九期計画から追加した指標であり、R 5 の目安値は設定していないため、(目標値－基準値)／年数により算出したもの				

3 現状評価と今後の方向性

現状評価	今後の方向性
・介護人材の確保について、多様な人材の確保、人材の育成・資質の向上、労働環境・処遇の改善の3本柱で取り組んでいるものの必要な介護人材の確保は十分ではない。	・多様な人材の確保・定着を図るとともに、適切なキャリアアップに向けた研修等の実施や介護テクノロジー導入支援等による介護現場の生産性向上にも取り組んでいく。

栃木県高齢者支援計画「はつらつプラン 21（九期計画）」取組状況シート

<h2>第7章 安全・安心な暮らしの確保</h2>	<ol style="list-style-type: none"> 1 相談体制の充実 2 成年後見制度等の利用促進 3 高齢者虐待防止対策の推進 4 日常生活の安全・安心対策
<p>基本的な考え方</p>	<p>高齢になっても、住み慣れた地域で安心して安全に暮らしていくため、高齢者や家族への相談体制の充実や成年後見制度の利用促進、虐待防止対策を推進するほか、日常生活の安全が確保されるよう、交通安全や防災対策、消費者被害防止対策、感染症対策等の取組を推進します。</p>

1. 令和6（2024）年度の主な取組

<p><u>①相談体制の充実</u></p> <p>◆能力及び技術の向上、並びに関係機関との連携強化を図るため、医療・介護の連携や認知症支援、地域ケア会議の展開手法等について、地域包括支援センター職員を対象とした研修を実施（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター職員研修 初任者研修：参加者 42 名 現任者研修：参加者 39 名 <p>◆認知症の方やその家族に対して、認知症の知識や介護技術及び精神面の支援も含めた認知症電話相談事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談件数（来所相談含む）：203 件 <p><u>②成年後見制度等の利用促進</u></p> <p>◆（社福）栃木県社会福祉協議会に設置された「とちぎ成年後見支援センター」が実施する、成年後見制度に関する相談対応に対する支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民・相談支援機関からの相談対応：相談件数 35 件 <p>◆地域連携ネットワークの構築人材の育成のため、市町職員等を対象とした研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 136 名 <p>◆市民後見人の育成及び活用に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栃木県市民後見推進事業費補助金の活用（推進委員会の開催、パンフレット作成等）：7 市
--

③高齢者虐待防止対策の推進

〔養介護施設従事者等による高齢者虐待〕

虐待を受けたと判断された件数 R5 : 13 件 被虐待者数 R5 : 13 人

〔養護者による高齢者虐待〕

虐待を受けたと判断された件数 R5 : 148 件 被虐待者数 R5 : 154 人

◆市町及び地域包括支援センターの職員を対象として、（一社）栃木県社会福祉士会との共催により、高齢者虐待対応力向上研修を実施

- ・ 高齢者虐待対応初級研修：参加者 44 名
- ・ 高齢者虐待対応課長研修：参加者 19 名
- ・ 高齢者虐待対応フォローアップ研修：参加者 38 名

④日常生活の安全・安心対策

（消費者被害防止対策）

◆高齢者の消費者被害防止のため、消費者団体等と連携して県内各地で出前講座等の実施や啓発資料を配布。また、様々な広報媒体を活用し被害防止に関する啓発を実施

- ・ 出前講座（高齢者を含む一般県民対象）：参加者 1,858 名（76 回）
- ・ 啓発劇（高齢者を含む一般県民対象）：参加者 354 名（2 回）

（交通安全対策）

◆「参加・体験・実践型」交通安全教室を実施

- ・ 自転車シミュレータを活用した交通安全教室：参加者 20 名（1 回）
- ・ 危険予測シミュレータを活用した交通安全教室：参加者 20 名（1 回）

（防災対策）

◆災害時における避難行動要支援者への対応や避難所等における要配慮者への福祉的支援に関する研修を開催

- ・ 避難行動要支援者個別支援に関する研修会：参加者 74 名
- ・ 栃木県災害福祉支援体制推進研修会：参加者 46 名
- ・ DWA T チーム員登録研修：参加者 38 名
- ・ DWA T チーム員スキルアップ研修：参加者 35 名（3 箇所）
- ・ DWA T チーム員リーダー養成研修会：参加者 40 名

(感染症対策)

◆応援職員派遣体制の整備等

関係団体と連携し、新型コロナウイルス感染症の患者が発生した施設に応援職員を派遣できるよう体制を整備。また、サービス継続に要したかかり増し費用を助成（Ｒ６年１月～３月発生分の費用を助成して終了）

◆高齢者施設の感染症対応力強化

高齢者施設において平時から各施設に感染対策の中心となる人材（感染対策コーディネーター）を配置し、新興感染症等発生時においても対応できる体制を構築

- ・感染対策コーディネーター養成研修会：１２回開催

◆保健所圏域ごとに施設の支援が可能な感染対策の専門家（アドバイザー）を委嘱。保健所がハブとなって高齢者施設からの相談を支援する体制を構築

- ・統括アドバイザー２名、地域アドバイザー１５名委嘱
- ・高齢者施設向け研修会対応：６回

２ 評価指標の状況

① 重層的支援体制整備事業等の実施など包括的支援体制の構築に取り組む市町数		基準値 Ｒ５ (2023)	Ｒ６ (2024)	Ｒ７ (2025)	目標値 Ｒ８ (2026)
	目安値	14 市町	18 市町	22 市町	全市町（25 市町）
	実績値		19 市町		
	達成見込	—	A		
要因分析等	Ｒ２年６月に改正社会福祉法が公布、Ｒ３年４月から重層的支援体制整備事業が創設され、各市町における包括的支援体制の構築は着実に進められている。Ｒ６年度は新たに５市町が本事業又は移行準備事業を実施するなど、取組は進展している。				

② 成年後見制度に係る中核機関設置市町数		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	目標値 R 8 (2026)
	目安値	19 市町	21 市町	23 市町	全市町 (25 市町)
	実績値		21 市町		
	達成見込	—	A		
要因分析等	中核機関の設置に向けて、市町や社会福祉協議会職員を対象に研修を実施したほか、家庭裁判所との共催により「家事関係機関との連絡協議会」を開催し、各市町と意見交換を行ったことにより、市町の取組につながった。				

3 現状評価と今後の方向性

現状評価	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者虐待件数の増加については、高齢者虐待防止に向けた各種の取組により、社会の虐待に対する認知の向上、通報先等の周知が図られ、早期の通報等が増えたことにより、結果として件数が増加したものとする。 ・ 高齢者の消費者被害を防止するためには、高齢者向けに出前講座等の各種啓発講座を実施するとともに、見守り活動を行う者への消費者教育を推進する必要がある。 ・ 感染症対策については、新興感染症の発生に備え、平時から高齢者施設における対応体制を構築するなど、高齢者施設の感染症対応力を強化していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、市町と連携を図りながら、虐待防止の普及啓発に努めるとともに、各種研修を通して、市町の虐待対応力の向上を図っていく。 ・ 市町・消費者団体等と連携し、引き続き高齢者をはじめとする一般県民に対し、消費者教育講座の実施に積極的に取り組むとともに、高齢者の見守り体制強化に繋がる消費者安全確保地域協議会の設置を市町に働きかけていく。 ・ 新興感染症の発生等に備え、高齢者施設等の感染対策の中心を担う感染対策コーディネーターの養成等に取り組んでいく。